

委員長メッセージ

TICAD Vを契機にアフリカの成長に向けた戦略的コミットメントを

2013年6月、横浜で第5回アフリカ開発会議(TICAD V)が開催される。1993年の発足以来、日本政府が主導的役割を担ってきたが、TICAD Vでは、成長するアフリカ経済へのコミットメントがテーマとなる。新興国の参画も著しいアフリカに対し、日本はいかなる戦略で臨むべきか。関山護アフリカ委員会委員長に聞いた。

アフリカ委員会

委員長
関山 護

「官民あげて「日本の顔の見える」新しい関係を築く転換期

アフリカには将来の巨大市場としての潜在力があり世界が注目しています。アフリカ委員会では、アフリカの新たな動きを肌で感じるために過去三年の活動の中で二度にわたり、アフリカを訪ねました。一度目は11年3月、東アフリカのエチオピア、ケニア、タンザニアを訪問し各国首脳やアフリカ連合(AU)委員長等と会談し、二度目は12年11月、南アフリカ、ボツワナの南部二カ国を巡りました。いずれの国も、日

本からの援助を高く評価しており、またエチオピア首相からは「カイゼンは理想的モデル」との意見が聞かれたように、日本企業に対するイメージも定着しつつあります。一方、「日本の顔が見えない」との批判も少なくなく、実際、その民間投資の大半が資源関連に限られていることから、日本企業の進出はまだ進んでいるとはいえません。

過去4回のTICADは、人間の安全保障に主眼を置いてきました。TICAD Vは、民間投資を含めたより総合的な戦略を官民あげて描き、「日本の顔の見える」新たな関係を築く、極めて重要な転機です。提言では、TICAD Vにおいて日本が示すべき施策を提案しました。

新たな関係構築のカギは人づくりとRECsへの参画

日本がまず目指すべきは、特に産業分野における、人的交流促進による人づくりへの貢献です。日本への留学生や研修生受け入れを拡大すると同時に、アフリカにおいて日本の情報発信を行うべきです。

もう一つ、対アフリカ戦略を考える上でのキーファクターとなるのが、地域経済共同体(RECs)の存在です。各国に分断されたアフリカ経済は、まだ世界的なサプライ・チェーンに十分統合されていません。日本はこれまで援助を通じて、バイラテラル(二国間)で関

係を築いてきましたが、南部アフリカ開発共同体(SADC)や東アフリカ共同体(EAC)といったそれぞれのRECを日本が支援することでアフリカ域内貿易が進めば、サプライ・チェーンの統合につながります。

つまり、現在の開発においては、RECsこそが重要な意味を持っているのです。例えばインフラ整備は、まずAUがおおまかなデザインを描いた上で、各地域のRECsがこれに沿って具体化し、各国が実行に移します。その際、RECsには旧宗主国の人材が多数入っていて、政策立案時の助言などを通じてコミットメントを行っています。RECsレベルにおいて日本も積極的に人的な参画を行い、旧宗主国などとも連携を取って情報収集・コミットメントを行うべきです。

ODA規模もアフリカが自立できるまでは拡大すべきで、提言には5年間に1.5倍という数値目標を盛り込みました。同時に無水トイレや防虫ネットなど、優れた日本製品をODAの後押しで導入していくことが、将来のBOPビジネス(途上国の低所得者層向けビジネス)の発展にもつながります。アフリカ開発銀行等、地場の金融機関との連携も今後は重要となってくるでしょう。

日本は過去、ブラジルのセラード開発において多大な貢献を行いながら、その果実を米国の農業メジャーに奪わ



関山 護 委員長
丸紅 取締役副社長執行役員

1949年茨城県生まれ。74年慶應義塾大学経済学部卒業後、丸紅入社。機械グループ管掌役員、経営企画部・市場業務部・経済研究所担当役員等を歴任、2009年より現職。07年経済同友会入会、11年度より幹事。10年度よりアフリカ委員会委員長。

れたという苦い経験も持っています。長期的な視点で、統括的にアフリカ戦略を指揮する司令塔が必要不可欠で、提言では「TICAD V 担当大臣」の設置なども盛り込みました。

アルジェリアでの人質事件などを受け、リスクを懸念する声もありますが、アフリカにおける人づくり・国づくりに貢献し、RECsへの参画などで情報チャンネルを拡充するなど、人的交流を

深めることこそが最大のリスク回避策でもあります。アフリカは、魅力と将来性に満ちた地域であり、パートナーとして共に発展・成長に貢献していくマインドこそが求められているのです。

提言
概要

TICAD V を契機に、アフリカの成長に向けた戦略的コミットメントを — 実りある日・アフリカ関係の構築に向けて —

(2月15日発表)

I. TICAD V においてコミットメントを示すべき施策

(1) アフリカにおける人づくり・国づくりへの貢献

- 豊富な行政経験・専門知識を持つ人材をアフリカ各国の政府・行政機関に派遣する。日本の専門家が、現地人材とともに経済社会制度整備等の実務に取り組むことを通じて、行政人材の育成を支援するスキームを整備・拡充する。
- ビジネスのスキル、知識、経験を備えた人材の育成のため、日本から専門家をアフリカに派遣する、またアフリカからも研修生をさらに積極的に受け入れる。
- 人材育成のための人的資源を、官民の枠を越えて幅広く「人材プール」化し、開発援助の枠組みで現地に派遣する。また、研修生の受け入れは、企業や職業訓練施設が受け皿になる。

(2) 地域経済共同体 (RECs) への支援

- 分断された市場規模の拡大、経済インフラ整備のため、二国間協力のみならず、REC 単位での支援を積極的に推進することを、アフリカ開発・支援の柱にする。
- 専門家の派遣は RECs への派遣を先行させ、RECs の機能強化へ貢献する。さらに、こうした人材が有効に活動できるよう、資金拠出も含めた環境整備へも貢献する。
- 二国間のチャンネルに加えて、RECs とともに定期的にハイレベルの政策対話を設け、関係強化を図り、広域的なインフラ整備や、各国間の制度・システムの調和等、より円滑な経済統合の促進を支援する。また、「アフリカ版 ERIA

※」の設立も検討する。

※ ERIA = ASEAN の経済統合を支援する目的で設立された「東アジア・ASEAN 経済研究センター」

(3) 戦略的・柔軟な政府開発援助 (ODA) の活用

- 5年以内に、ODA の対アフリカ援助額を現状の 1.5 倍を上回る水準まで拡充することを目標とする。
- 日本の支援や投資がある程度進んでいる国・地域を選定し、集中的に社会・産業基盤構築を支援し、官民連携による民間企業進出の成功モデルを作り出す等、ODA の選択と集中が必要。
- プロジェクト実施後の運用やメンテナンス、それを担う人材育成・技術移転についても、ODA を活用する。
- 民間進出の「呼び水」をつくるため、BOP ビジネスの支援、日本企業の製品・サービスの公共調達支援、中小企業の進出支援等、柔軟で機動的に ODA を活用する。

(4) より多様な資金スキームの活用

- 民間企業のアフリカ投資や資源確保を後押しする方策として、国際協力銀行 (JBIC)、国際協力機構 (JICA)、石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 等の投融資スキームを積極的に活用する。
- アフリカ開発銀行等の地場金融機関と連携し、「顔が見える援助」や民間企業によるアフリカ投資を促進する。

II. 新たなアフリカ戦略実施に向けた環境整備

(1) 日・アフリカ関係の基礎となる人的交流促進

- 政府首脳から草の根に至る幅広い人的交流が基礎となる。例えば、留学生も含め、次世代を担う多様な人材をアフリカから年間 1 万人受け入れることを目標とする。
- ケープタウン大学等現地の大学に日本に関する講座を開設するなど、戦略的に日本に関する情報発信と知的交流を促進する。
- アフリカ留学・駐在経験者、研究者、NPO・NGO 関係者、青年海外協力隊経験者等、アフリカに知見を持つ人材をネットワーク化し、その知見を集約した上で、日・アフリカ関係強化に向けた施策の政策立案等に活用する。

(2) アフリカ戦略実行に向けた省庁横断的な体制構築

- アフリカ戦略実行に向けて、省庁や個別実施機関の壁を越え、横断的な取り組みを実現する。
- TICAD V が日・アフリカにとって重要な節目となるため、アフリカ戦略に関する諸省庁の権限を包括的に所管する TICAD 担当大臣 (仮) を任命し、政治のリーダーシップに基づく体制を構築する。

(3) 安全確保に向けた取り組みの強化

- アフリカ各国や他ドナー諸国との情報チャンネルの拡充や、日常的・継続的なリスク情報の収集、国境を越えた情勢把握の面で、政府の一層の取り組みが必要。